



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松浦 誠 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の業績 (2019年3月1日～2019年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	22,208	△3.9	436	△12.9	411	△14.7	256	△12.8
2019年2月期第2四半期	23,116	△0.6	500	△26.2	482	△24.2	294	△32.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	31.81	—
2019年2月期第2四半期	36.47	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	36,075	10,780	29.9	1,336.62
2019年2月期	35,736	10,630	29.7	1,318.00

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 10,780百万円 2019年2月期 10,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△1.9	250	—	200	—	50	—	6.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	8,331,164株	2019年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	265,871株	2019年2月期	265,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	8,065,310株	2019年2月期2Q	8,065,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	6
商品別売上高	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の減速を背景として、製造業を中心として輸出関連分野等に停滞感が見られ、力強さに欠くものとなりましたが、国内経済の底堅さにより、景気は引き続き緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましては、労働需給の逼迫により良好な雇用・所得環境が続いたことから回復基調にあり、10月の消費税増税を控え、主に耐久財の駆け込み需要もあり、総じて堅調に推移致しました。今後におきましては、世界経済の不透明感や米中貿易摩擦、為替相場の動向により、輸出分野を中心としてわが国の経済へ与える影響や、今年10月の消費税増税等の要因により、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

このような経済情勢の中、当社の当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、全社では前事業年度末に事業譲渡いたしましたドラッグストア事業の減収分を補うことができず、前年同期に対して減収となりました。ホームセンター事業につきましては、5月の好天により第1四半期累計期間におきましては前年同期を上回りましたが、7月以降は遅い梅雨明けの影響等により、夏物商品の販売が記録的猛暑であった前年ほどには伸長せず、加えて、前年は豪雨災害関連需要もあったことから、前年同期を下回りました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンターの1店の全面改装を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、222億8百万円で前年同期比9億8百万円(3.9%)の減少となりました。売上高は、213億5千1百万円で前年同期比9億5千1百万円(4.3%)の減少、営業収入は8億5千7百万円で前年同期比4千3百万円(5.3%)の増加となりました。

損益面では、ドラッグストアの事業譲渡により販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少に伴い売上総利益額も減少したことから、営業利益は4億3千6百万円で前年同期比6千4百万円(12.9%)の減少、経常利益は4億1千1百万円で前年同期比7千1百万円(14.7%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、2億5千6百万円で前年同期比3千7百万円(12.8%)の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し3億3千8百万円増加し、360億7千5百万円となりました。これは、主に現金及び預金5億7千4百万円、たな卸資産2億2千5百万円の増加と、減価償却等による有形固定資産1億9千7百万円の減少等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し1億8千8百万円増加し、252億9千4百万円となりました。これは、主に仕入債務12億2千8百万円、リース債務2億5百万円の増加と、借入金7億8千3百万円、設備関係支払手形4億8千9百万円の減少等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し1億5千万円増加し、107億8千万円となりました。これは、主に四半期純利益による2億5千6百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ5億7千4百万円増加し15億1千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は21億4千9百万円(前年同四半期は17億6千万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益3億8千9百万円、仕入債務の増加12億6千9百万円、減価償却費5億8千2百万円等の非資金費用による資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は6億3千6百万円(前年同四半期は6億4千8百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億9千8百万円等によるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店及び改装等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は9億3千8百万円(前年同四半期は10億8千8百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金6億円の調達に対し、短期借入金1億円の純減額、長期借入金12億8千3百万円の返済及び配当金の支払8千万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年4月12日決算短信において公表しました予想から変更しております。詳細につきましては、本日2019年10月11日発表の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,569	1,519,956
受取手形及び売掛金	144,908	210,752
商品	12,243,800	12,472,015
貯蔵品	30,579	27,554
その他	713,221	591,430
流動資産合計	14,078,079	14,821,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,493,005	26,455,651
減価償却累計額	△16,778,231	△17,039,139
建物及び構築物 (純額)	9,714,774	9,416,512
土地	5,989,677	5,989,677
その他	3,520,285	3,723,072
減価償却累計額	△2,534,714	△2,637,073
その他 (純額)	985,570	1,085,999
有形固定資産合計	16,690,022	16,492,189
無形固定資産	652,889	650,925
投資その他の資産	4,315,419	4,110,271
固定資産合計	21,658,331	21,253,385
資産合計	35,736,411	36,075,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,008,209	3,320,861
電子記録債務	3,106,045	4,022,041
短期借入金	1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,422,605	3,295,617
未払法人税等	97,350	155,194
引当金	409,403	430,104
その他	1,692,076	1,258,270
流動負債合計	12,035,690	13,682,088
固定負債		
長期借入金	9,219,234	7,662,290
退職給付引当金	2,409,114	2,400,535
資産除去債務	498,078	502,200
その他	944,213	1,047,726
固定負債合計	13,070,640	11,612,752
負債合計	25,106,330	25,294,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,489,132	2,665,036
自己株式	△115,952	△115,969
株主資本合計	10,596,676	10,772,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,403	7,689
評価・換算差額等合計	33,403	7,689
純資産合計	10,630,080	10,780,253
負債純資産合計	35,736,411	36,075,095

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	22,302,994	21,351,475
売上原価	15,710,095	15,091,837
売上総利益	6,592,899	6,259,637
営業収入	813,860	857,256
不動産賃貸収入	213,550	266,756
業務受託収入	600,310	590,500
営業総利益	7,406,759	7,116,893
販売費及び一般管理費	6,905,833	6,680,391
営業利益	500,926	436,502
営業外収益		
受取利息	10,170	7,530
受取配当金	4,427	4,537
受取手数料	2,628	2,628
受取保険金	—	744
雑収入	30,658	21,003
営業外収益合計	47,885	36,443
営業外費用		
支払利息	61,478	55,593
雑損失	4,923	6,047
営業外費用合計	66,402	61,640
経常利益	482,409	411,305
特別利益		
固定資産売却益	449	—
賃貸借契約解約益	5,869	—
受取保険金	246,808	—
工事負担金等受入額	—	121
特別利益合計	253,128	121
特別損失		
固定資産売却損	—	305
固定資産除却損	44,163	11,786
減損損失	4,136	83
災害による損失	180,577	—
災害損失引当金繰入額	58,126	—
賃貸借契約解約損	—	6,047
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,830
特別損失合計	287,004	22,051
税引前四半期純利益	448,532	389,375
法人税、住民税及び事業税	140,993	88,335
法人税等調整額	13,405	44,482
法人税等合計	154,398	132,817
四半期純利益	294,134	256,557

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	448,532	389,375
減価償却費	499,444	582,679
減損損失	4,136	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,585	39,026
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,433	△8,579
受取利息及び受取配当金	△14,598	△12,067
支払利息	61,478	55,593
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△449	305
有形及び無形固定資産除却損	44,163	11,786
受取保険金	△246,808	△744
災害損失	180,577	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	58,126	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,830
工事負担金等受入額	—	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,100	△65,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,999	△225,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	994,072	1,269,010
その他	△64,701	149,305
小計	1,847,026	2,188,447
利息及び配当金の受取額	6,485	5,671
利息の支払額	△61,172	△55,896
保険金の受取額	35,040	1,033
災害損失の支払額	△6,352	—
法人税等の支払額	△64,221	△33,419
法人税等の還付額	3,394	45,848
事業整理損による支払額	—	△1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,201	2,149,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△691,555	△698,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	450	18,478
貸付金の回収による収入	9,623	1,006
工事負担金等受入による収入	—	6,755
その他	33,086	35,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,395	△636,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,231,679	△1,283,932
リース債務の返済による支出	△44,338	△30,230
割賦債務の返済による支出	△31,716	△44,335
自己株式の取得による支出	△209	△17
配当金の支払額	△80,288	△80,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,232	△938,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,573	574,386
現金及び現金同等物の期首残高	948,386	945,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	971,959	1,519,956

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	(参考)前期 (2019年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	6,074,469	5,912,610	12,056,413
	園芸農業・資材工具	11,608,588	11,525,583	20,388,852
	趣味・嗜好	3,369,473	3,414,035	6,991,122
	その他	4,413	2,583	8,213
	ホームセンター事業	21,056,945	20,854,813	39,444,602
	関連事業	1,246,049	496,661	2,479,685
	売上高合計	22,302,994	21,351,475	41,924,288
営業収入	ホームセンター事業	808,883	852,773	1,577,594
	関連事業	4,976	4,482	10,526
	営業収入合計	813,860	857,256	1,588,121
営業収益(売上高及び営業収入合計)		23,116,855	22,208,731	43,512,409

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD、ドラッグ等

なお、2019年2月28日に行われたドラッグストア事業の譲渡により、当第2四半期累計期間の関連事業には、ドラッグは含まれておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。